

民間活力の活用による財政効果等について

区では、事業のより効率的な執行及び職員 2,000 人体制の構築に向け、指定管理者制度の導入、事業の委託化の促進、また施設の民営化など民間活力の活用を進めているところである。

民間活力の活用に係るコストと人件費の削減効果を比較するため、平成 17 年度から平成 22 年度までの間の委託料等における人件費からの振替りと見られる主な内容をまとめたので報告する。

1. 経費削減効果等

(1) 人員削減に伴い増加した経費（委託料等）の合計

2, 1 5 3 百万円

(2) 削減効果人数 4 0 3 人（財政効果額 3, 3 7 1 百万円）

(3) 委託料等における人件費からの振替りと見られる主な内容
別添のとおり

2. 行政サービスの充実内容

《保育園》

- ・延長保育の拡大（1 時間の延長及び対象年齢の拡大）
- ・産休明け保育の実施
- ・一時保育及び子育て支援事業の実施

《生活寮・かみさぎこぶし園》

- ・障害福祉サービス提供時間の延長（1 時間）〈かみさぎこぶし園〉

《障害者福祉会館》

- ・障害福祉サービス提供時間の延長（1 時間）

《文化施設・運動施設》

- ・開館日の拡大及び開館時間の延長〈体育館・運動施設等〉
- ・多彩な自主事業の実施

《図書館業務》

- ・開館日の拡大及び開館時間の延長

《学童クラブ運営》

- ・保育時間の延長（通年 18 時まで）
- ・延長利用の実施

《アポロ園運営》

- ・医療的ケア及び土曜日の療育指導の実施
- ・緊急一時保護の利用時間延長

《精神障害者社会復帰センター、精神障害者地域生活支援センター》

- ・居住サポート事業の実施〈精神障害者地域生活支援センター〉

人件費から委託料等への振替りと見られる主な内容(平成17年度～前年度)

(単位:百万円/人)

年度 項目		平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2008)	人員削減に伴い 増加した経費 削減効果 人数計	備 考
指定 管理者 等	1 保 育 園							1,140	・委託等開始 平成18～22年度 指定管理者園2園、民営化4園 (うち新井保育園は20年度末廃園、22年度開始) 【参考】平成16年度 指定管理者制度導入2園(削減効果人数48人) 平成22年度 廃園1園(▲15人)
	委託料等	1,435	1,790	1,837	2,040	2,327	2,575		
	削減効果人数		▲ 48		▲ 43	▲ 36		▲ 127	
	2 生活寮・かみさぎこぶし園							97	・平成16年度 委託料130百万円
	委託料等	227	233	234	223	165	143		
	削減効果人数	▲ 16						▲ 16	
	3 障害者福祉会館							159	
	委託料等					159	157		
	削減効果人数					▲ 25		▲ 25	
	4 文化施設・運動施設							▲ 269	・平成18年度 公社から指定管理者制度導入 ・平成17年度経費は、公社補助金及び施設管理委託料
	委託料等	928	659	685	656	632	605		
	削減効果人数		▲ 3					▲ 3	
5	自動車運転業務							5	
	委託料等					5	5		
	削減効果人数					▲ 1		▲ 1	
6	文書集配業務							16	
	委託料等				7	23	22		
	削減効果人数					▲ 5		▲ 5	
7	印刷業務							16	
	委託料等					1	17		
	削減効果人数						▲ 3	▲ 3	
8	電話交換業務							24	
	委託料等					8	24		
	削減効果人数					▲ 2	▲ 2	▲ 4	
9	庁舎警備業務							15	
	委託料等				45	60	58		
	削減効果人数					▲ 3		▲ 3	
10	高齢者会館運営							22	・委託開始 平成18年度～22年度 各2館(計10館) 【参考】平成16年度 委託開始 3館(削減効果人数3人)
	委託料等	9	10	17	22	27	31		
	削減効果人数		▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 10	
11	住民記録、国民年金等 データ入力業務							6	
	委託料等		10	16	16	14	7		
	削減効果人数			▲ 2	▲ 1			▲ 3	
12	自動電話催告オペレーター							10	
	委託料等			10	10	10	9		
	削減効果人数			▲ 2				▲ 2	

(単位:百万円 / 人)

項目 \ 年度		平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2008)	人員削減に伴い 増加した経費 削減効果 人数計	備 考
13	給食調理業務(小・中学校)							210	・平成16年度 委託料513百万円 ・委託開始 平成17～22年度 小学校8校、中学校3校 【参考】平成13～16年度委託開始 小学校13校、中学校7校(削減効果人数223人)
	委 託 料 等	593	625	683	691	733	723		
	削 減 効 果 人 数	▲ 16	▲ 11	▲ 20	▲ 23	▲ 13	▲ 12	▲ 95	
14	図 書 館 業 務							54	・平成19年度 委託業務拡大 【参考】平成16年度委託開始 地域図書館7館(削減効果人数52人)
	委 託 料 等		325	379	381	378	359		
	削 減 効 果 人 数			▲ 12				▲ 12	
15	学 童 ク ラ ブ 運 営							177	・委託開始 平成20年度1クラブ、平成21年度3クラブ、平成22年度3クラブ
	委 託 料 等				9	98	177		
	削 減 効 果 人 数				▲ 2	▲ 6	▲ 6	▲ 14	
16	ア ポ ロ 園 運 営							162	
	委 託 料 等						162		
	削 減 効 果 人 数						▲ 20	▲ 20	
17	保育園用務・給食調理							89	
	委 託 料 等						89		
	削 減 効 果 人 数						▲ 16	▲ 16	
18	精神障害者社会復帰センター・ 精神障害者地域生活支援センター							72	
	委 託 料 等				72	71	71		
	削 減 効 果 人 数				▲ 8			▲ 8	
19	保健所・清掃事務所 施設管理業務							6	
	委 託 料 等		2	8	8	8	7		
	削 減 効 果 人 数			▲ 2				▲ 2	
20	プラ回収・ごみ収集							97	・委託開始 平成20年度粗大ごみ収集、平成22年度プラスチック製容器包装回収 ・平成20年10月プラスチック製容器包装回収全区への拡大等、資源・ごみ量の増減に伴う影響額も含む。
	委 託 料 等			1,120	1,347	1,341	1,217		
	削 減 効 果 人 数				▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 14	
21	道路維持管理(詰所)							45	
	委 託 料 等			32	42	46	45		
	削 減 効 果 人 数			▲ 11	▲ 3	▲ 4	▲ 2	▲ 20	
人 員 削 減 に 伴 い 増 加 し た 経 費 合 計								2,153	
削 減 効 果 人 数 合 計		▲ 32	▲ 64	▲ 51	▲ 86	▲ 102	▲ 68	▲ 403	

【 参 考 】

○一般会計人件費で見た財政効果額 3,371百万円

	平成16年度	平成22年度	差(22年度－16年度)	一人当たり 人件費
一般会計人件費 (退職金除く)	25,023百万円	20,891百万円	▲4,132百万円	8百万円
職 員 定 数	2,927人	2,433人	▲494人	

※注

- ① 指定管理者制度、運営管理委託等のうち、職員削減効果のあった内容を計上した。
- ② 委託料等の額は、委託料、役務費、扶助費の当該事業経費の決算額を計上した。
- ③ 削減効果人数は、常勤職員及び再任用職員の合計とした。